

## やまなしエネルギービジョン関係事業(平成28年度)

平成28年度当初予算要望(平成27年度2月補正予算含む)			
事業名	担当課	金額 (千円)	事業概要
<b>1 県民生活、企業活動を支える地域エネルギー供給力の充実</b>			
(新)住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金	エネルギー政策課	5,500	家庭における省エネルギーの推進や災害時にも有効な自立・分散型エネルギー設備の導入促進を図るため、エネファームや蓄電池等の設置に対し助成する。
(新)県内企業への安価で安定したエネルギー供給の実施	企業局電気課	-	電力供給ブランド「やまなしパワー」を東京電力と共同で運営し、県内企業等に安価に電力を供給することにより、県内経済の活性化等を図る。
再生可能エネルギー安定利用の推進	企業局電気課	135,363	次世代フライホイール蓄電システム等の開発のため、米倉山で実証試験を行う。
<b>2 地域資源を活用した多様なクリーンエネルギーの導入拡大</b>			
(新)太陽光発電設備適正管理等推進事業費	エネルギー政策課	746	太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理を推進するため、発電事業者等を対象としたセミナーを開催する。
(新)地中熱利用普及促進事業費	エネルギー政策課	272	省エネ効果の高い地中熱利用の普及を促進するため、セミナーや地中熱利用設備見学会を開催する。
木質バイオマス普及促進事業費	林業振興課	1,662	木質バイオマスの利活用促進を図るため、研修会や普及啓発イベントの開催、木質ボイラー等の施設導入を支援する専門技術者の育成、派遣等を行う。
未利用木材搬出支援事業費補助金	林業振興課	435	未利用木材の低コスト安定供給体制を整備するため、移動式チップパー等のレンタル料に対する助成及び作業システムの検証を行う。
小水力発電所の開発調査及び建設	企業局電気課	585,064	平成25年度から10年間で10地点程度の小水力発電開発を目指す「やまなし小水力ファスト10」を推進し、小水力発電所の設計、関係機関協議、建設を行う。
新規水力発電所の開発調査	企業局電気課	70,200	事業用発電所の現地調査、設計、関係機関協議を行う。
太陽光発電等の普及啓発	企業局電気課	38,061	米倉山太陽光発電所PR施設を活用し、次世代エネルギーについて情報発信を行う。
<b>3 県民総参加によるスマートな省エネルギーの推進</b>			
(新)山梨県地球温暖化対策実行計画策定事業費	エネルギー政策課	1,291	地球温暖化問題に関する施策を総合的に推進するため、山梨県地球温暖化対策実行計画を改定する。
(新)地中熱利用普及促進事業費(再掲)	エネルギー政策課	272	省エネ効果の高い地中熱利用の普及を促進するため、セミナーや地中熱利用設備見学会を開催する。
やまなし省エネ県民運動推進事業費	エネルギー政策課	1,174	県民総参加による省エネルギーを推進するため、省エネ県民運動を実施する。
やまなしスマートハウス普及啓発事業費	エネルギー政策課	545	家庭における省エネルギーの推進を図るため、省エネ基準に適合した住宅の普及に向けた取り組みを行う。
(新)快適環境エコライフ県民運動推進事業費	森林環境総務課	527	県民一人ひとりがエコ活動に取り組む県民運動を展開し、日常生活のエコ活動の一層の定着を図ると共に、「CO2ゼロやまなし」の実現を図る。
水素ステーション設備設置事業費補助金	成長産業創造課	3,759	燃料電池自動車の普及促進を図るため、水素ステーション設備の設置に対し助成する。
燃料電池自動車導入支援事業費補助金	成長産業創造課	5,000	燃料電池自動車の普及促進を図るため、車両の購入に対し助成する。
<b>4 クリーンエネルギーを活用した産業の育成と振興</b>			
(新)やまなし水素社会構築促進事業費	エネルギー政策課	655	水素エネルギー社会の実現を推進するため、クリーンエネルギーである水素の利用促進に向けた取り組みを行う。
(新)太陽光発電設備適正管理等推進事業費(再掲)	エネルギー政策課	746	太陽光発電設備の適正な導入や適切な維持管理を推進するため、発電事業者等を対象としたセミナーを開催する。
木質バイオマス利用施設等整備事業費補助金	林業振興課	28,500	木質バイオマスの利活用促進を図るため、木質バイオマス利用施設の整備に対して支援する。
(新)産学官連携燃料電池イノベーション創出事業費(2月補正)	成長産業創造課	40,000	燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、山梨大学と連携し、設計開発技術者養成講座の開催、技術開発の支援等を行う。
燃料電池実用化・産業集積促進事業費	成長産業創造課	1,701	山梨大学の燃料電池技術の研究成果を活用した本県産業の活性化を図るため、産学官が連携して、燃料電池の実用化に向けた研究開発や関連産業の集積・育成を促進する。
燃料電池関連産業販路開拓支援事業費	成長産業創造課	6,147	燃料電池関連産業の集積と育成を図るため、国際水素・燃料電池展への出展等、販路開拓に向けた取り組みを支援する。
燃料電池評価プロジェクト推進事業費	成長産業創造課	43,817	燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、工業技術センターにおいて燃料電池の評価体制の確立に向けた取り組みを行う。
地下水を利用した施設トマトの夏期高温障害対策技術の確立試験費	農業技術課	1,105	施設トマト栽培を対象として、夏期の高温条件下において地下水を利用した屋根散水によるハウス冷却効果を実証し、安定生産を可能とする栽培管理技術を確立する。